

令和2年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

① 「二軸管理による水処理施設の最適管理手法の検討について」(富士北麓)

富士北麓浄化センターでは、コスト縮減に留意しつつ、良好な処理水質を維持することで公共用水域の水質保全に寄与している。

このような中、「水質とエネルギーの最適管理のためのガイドライン」が策定されるなど、水質とエネルギーの二点からの管理（二軸管理）が重要視されつつあり、最適な管理の推進が求められている。

本調査研究では、二軸管理手法を用いた水処理施設の最適運転管理手法の検討を行った。

(調査結果の概要)

- ・現状の運転方法において、エネルギー軸を曝気倍率とした流域別二軸グラフで比較検証を行った結果、比較的良好な水準であることが確認できた。
- ・処理方式の相違（疑似嫌気好気法、二段式嫌気好気法）におけるエネルギー消費量について、現状の運転における優位性は確認できなかったが、二段式嫌気好気法を採用している反応タンクについては、エアレータの一部間欠運転により、処理水質を維持したまま180kWh/日の電力量削減効果が示された。
- ・処理水質に影響のない範囲での返送率の設定変更により、最大で42kWh/日の電力量削減効果が示された。
- ・本調査研究における運転手法の変更による削減効果については、長期的な検証により有効性及び影響を評価する必要がある。

② 「水処理施設における二軸管理の評価及び処理方法の検討について」(峡東)

本研究では峡東浄化センターの近年における水処理運転について「水質」と「エネルギー」を基に二軸管理による評価を行うことにより、管理状況の把握と課題の抽出を行った。また、これを基に現状における最適な水処理方法の検討を行った。

(調査結果の概要)

近年における水処理運転の二軸管理の評価を行った結果、エネルギー使用量は減少傾向にあり、処理水質は窒素含有量が若干上昇したが、SS、BODは良好に推移した。これは冬季に水質悪化の原因であるグラニュール化対策として行った硝化抑制運転により必要空気量が抑制され、グラニュール化を回避したことで処理水SS、BODを良好に維持できたことが分かった。

また、硝化促進運転を行うと最終沈殿池で脱窒による活性汚泥の再浮上による水質悪化がしばしば発生するため、夏期においても硝化抑制運転が可能であるか試行した。この結果、エネルギー使用量は減少し、処理水の窒素含有量は若干上昇するもののSS、BODは安定して処理されることが認められた。このため、今後は年間を通じて硝化抑制運転を行っていくことを検討していくこととした。

③「混合汚泥受槽の運用について」(釜無川)

釜無川浄化センターの脱水機供給汚泥受槽は、2槽設置され、容量が大きいNo.2混合汚泥受槽を使用しているが、槽容量が小さいため、重力濃縮槽をバッファタンクとして活用せざるを得ない状況にある。

重力濃縮槽をバッファタンクとして活用する場合、汚泥界面を高く保つ必要があり、このことは重力濃縮汚泥の過度な濃度上昇を招き、濃縮汚泥の移送障害を引き起こしている。

本調査研究では、重力濃縮槽の移送障害を改善するため、混合汚泥受槽の2槽運用の可能性を調査するものである。

(調査結果の概要)

混合汚泥受槽の2槽運用を行った結果、各槽から均等に汚泥を引き抜くことはできず、同時運用は困難であった。混合汚泥の2槽運用を行うためには、各濃縮汚泥移送管及び混合濃縮汚泥引き抜き管に電動バルブを設置する必要がある。

④「生物学的りん除去の安定化のための運転方法の検証について(その3)」(桂川)

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、PACによるりん除去効果及び生物学的りん除去効果に関する検証を行うとともに、過年度の調査結果から生物学的りん除去効果の改善が期待される適切な有機物の供給に着目し、生物学的りん除去の安定化に必要な運転方法について検証した。

(調査結果の概要)

PAC添加率を放流水りん濃度変動に応じて増減させる運転方法を継続して実施することにより、放流水りん濃度(平均)を事業目標値以下に維持できた。生物学的りん除去効果の変動に伴うりん濃度変動を緩和させるため、平成30年度～令和2年度の3年間で実施した汚泥処理系返流水からの有機物の供給を考慮した運転や流入下水の一部について最初沈殿池をバイパスする方法などの検証結果から、りん濃度上昇時における対処として日常的に可能な操作手順を整理した。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行っている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、無期限で受け入れを中止している。

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する下水道出前教室を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼により地域イベント行事に協力している。

令和2年度の下水道出前教室は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、当公社で「下水道出前教室実施基準」を作成し、依頼者と当公社で事前に安全が確認できた場合に限り実施した。

下水道出前教室

| 実施場所 | 実施日 | 参加者数(人) |
|--------------|------------|---------|
| 南アルプス市立芦安小学校 | 令和2年6月29日 | 2 |
| 鳴沢村立鳴沢小学校 | 令和2年7月17日 | 32 |
| 市川三郷町立大塚小学校 | 令和2年7月21日 | 4 |
| 富士河口湖町立小立小学校 | 令和2年7月22日 | 56 |
| 都留市立禾生第二小学校 | 令和2年7月27日 | 18 |
| 笛吹市立春日居小学校 | 令和2年7月28日 | 66 |
| 山中湖村立山中小学校 | 令和2年7月30日 | 15 |
| 山梨市立後屋敷小学校 | 令和2年10月2日 | 48 |
| 山中湖村立東小学校 | 令和2年10月8日 | 12 |
| 山梨市立岩手小学校 | 令和2年10月9日 | 7 |
| 甲府市立中道南小学校 | 令和2年10月15日 | 15 |
| 笛吹市立一宮西小学校 | 令和2年11月12日 | 51 |
| 笛吹市立芦川小学校 | 令和2年11月17日 | 3 |
| 合計 | | 329 |

地域イベント行事

- ・実績なし。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、桂川清流センターにおいて「第35回下水道まつり」の実施を計画し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、主催者(山梨県、桂川流域下水道推進協議会、当公社)で協議し、令和3年度に延期することとなった。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第31回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月7日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

| 応募学校数(校) | 応募作品数(点) | 入賞者数(人) |
|----------|----------|---------|
| 82 | 901 | 59 |

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、例年実施している下水道管理担当者会議について、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、対面での開催を中止し、資料の配布を行った。

- ・富士北麓浄化センター 配布日 令和2年 9月30日
- ・峡東浄化センター 配布日 令和2年 9月30日
- ・釜無川浄化センター 配布日 令和2年10月12日
- ・桂川清流センター 配布日 令和2年 9月29日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

| 項 | 目 | 単位 | 富士北麓 | 峡 東 | 釜無川 | 桂 川 |
|-------|------|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 流入下水量 | 総流入量 | m ³ /年 | 7,639,200 | 11,019,786 | 19,176,968 | 2,516,778 |
| | 日平均 | m ³ /日 | 20,929 | 30,191 | 52,540 | 6,895 |
| 放流水質 | BOD | mg/ℓ | 2.8 | 2.0 | 2.4 | 1.3 |
| | SS | mg/ℓ | 1.3 | 2.3 | 3.1 | 1.7 |
| 汚泥発生量 | | t/年 | 3,379 | 6,620 | 15,103 | 1,573 |

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

| | 富士北麓 | 峡 東 | 釜無川 | 桂 川 | 合 計 |
|--------|------|-----|-----|-----|-----|
| 受託市町村数 | 4 | 3 | 7 | 4 | 18 |
| 受託箇所数 | 35 | 63 | 59 | 15 | 172 |

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

| | 笛吹市 | 甲州市 | 合 計 |
|-------|-----|-----|-----|
| 受託箇所数 | 104 | 25 | 129 |

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

| 講習又は試験 | 実 施 日 | 受講又は受験者数 (人) |
|--------|--|-----------------|
| 更新講習 | 令和2年 9月8日、9日、10日、 11日、15日、29日、11月2日 | 481 |
| 試験講習 | 令和2年10月20日 | 26 |
| 認定試験 | 令和2年11月22日 | 41 |

・責任技術者数 2,280人(令和3年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況 (令和3年3月31日現在)

(人)

| 名 称 | 職 員 | 臨時職員 | 計 |
|------------|-----|------|----|
| 事 務 局 | 4 | 2 | 6 |
| 富士北麓浄化センター | 4 | 1 | 5 |
| 峡東浄化センター | 4 | | 4 |
| 釜無川浄化センター | 4 | 1 | 5 |
| 桂川清流センター | 3 | 1 | 4 |
| 合 計 | 19 | 5 | 24 |

2 役員等の状況 (令和3年3月31日現在)

(1) 役員名簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|-------|-----------|------------|
| 理 事 長 | 岡 雄 二 | |
| 専務理事 | 伊 丹 久 | |
| 理 事 | 井 上 佳 久 | 都留市上下水道課長 |
| 理 事 | 保 坂 武 資 | 韮崎市上下水道課長 |
| 理 事 | 鈴 木 寿 明 | 笛吹市下水道課長 |
| 理 事 | 相 川 浩 記 | 中央市下水道課長 |
| 理 事 | 白 壁 孝 司 | 富士河口湖町水道課長 |
| 監 事 | 古 屋 俊 一 郎 | 公認会計士 |
| 監 事 | 長 坂 浩 代 | 大月市会計管理者 |

(2) 評議員名簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|-------|---------|--------------------|
| 評 議 員 | 金 子 栄 廣 | 山梨大学大学院教授 |
| 評 議 員 | 岸 川 浩 | 山梨県県土整備部都市計画課下水道室長 |
| 評 議 員 | 貴 家 正 史 | 甲府市上下水道局下水道管理課長 |
| 評 議 員 | 志 村 隆 夫 | 大月市市地域整備課長 |
| 評 議 員 | 中 島 司 | 南アルプス市企業局下水道課長 |
| 評 議 員 | 寺 島 信 | 甲斐市下水道課長 |
| 評 議 員 | 渡 邊 顕 麗 | 忍野村環境水道課長 |

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

| 回数 | 開催年月日 | 事 項 | |
|-----|----------------|-------|--|
| 第1回 | 令和2年 5月26日 | 第1号議案 | 令和元年度事業報告及び決算について |
| | | 第2号議案 | 評議員会の開催について |
| | | 報告事項 | 令和元年度流域下水道維持管理状況について |
| 臨時 | 令和2年 6月19日 | 第1号議案 | 理事長及び専務理事の選定について |
| | | 第2号議案 | 重要な使用人の選任について |
| | | その他 | 令和元年度事業報告及び決算について 令和2年度事業計画及び収支予算について |
| 臨時 | 令和2年 10月5日 | 第1号議案 | その他財産の運用について |
| 臨時 | 令和2年 12月25日 | 報告事項 | 令和2年度事業の執行状況について |
| 第2回 | 令和3年 3月24日 | 第1号議案 | 令和3年度事業計画及び収支予算について |
| | | 第2号議案 | 規程の改正について |

(2) 評議員会

| 回数 | 開催年月日 | 事 項 | |
|-----|---------------|-------|-------------------|
| 定 時 | 令和2年 6月18日 | 第1号議案 | 令和元年度事業報告及び決算について |
| | | 第2号議案 | 評議員の選任について |
| | | 第3号議案 | 役員を選任について |
| | | 第4号議案 | 役員の報酬額について |

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| (1) 普通預金 | 484,198,835 | 468,034,670 | 16,164,165 |
| (2) 貯蔵品 | 25,678,024 | 26,131,294 | △ 453,270 |
| (3) 未収金 | 4,743,740 | 4,651,100 | 92,640 |
| 流動資産合計 | 514,620,599 | 498,817,064 | 15,803,535 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | 74,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 74,000,000 | 74,000,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当金 | 187,220,121 | 177,208,299 | 10,011,822 |
| 退職車両運搬具 | 7 | 7 | 0 |
| 特定資産合計 | 187,220,128 | 177,208,306 | 10,011,822 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 15 | 15 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 |
| リース資産 | 1,059,480 | 3,178,440 | △ 2,118,960 |
| その他固定資産合計 | 1,059,495 | 3,178,455 | △ 2,118,960 |
| 固定資産合計 | 262,279,623 | 254,386,761 | 7,892,862 |
| 資産合計 | 776,900,222 | 753,203,825 | 23,696,397 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| (1) 未払事業納付金 | 356,561,391 | 331,194,104 | 25,367,287 |
| 未払事業納付金 | 99,966,157 | 92,088,765 | 7,877,392 |
| 未払金 | 0 | 17,595,311 | △ 17,595,311 |
| 未払金合計 | 456,527,548 | 440,878,180 | 15,649,368 |
| (2) 預賞金 | 749,921 | 862,835 | △ 112,914 |
| (3) 賞与引当金 | 11,264,061 | 11,552,651 | △ 288,590 |
| (4) リース負債 | 1,059,480 | 2,118,960 | △ 1,059,480 |
| 流動負債合計 | 469,601,010 | 455,412,626 | 14,188,384 |
| 2 固定負債 | | | |
| (1) 退職給付引当金 | 187,220,121 | 177,208,299 | 10,011,822 |
| (2) リース負債 | 0 | 1,059,480 | △ 1,059,480 |
| 固定負債合計 | 187,220,121 | 178,267,779 | 8,952,342 |
| 負債合計 | 656,821,131 | 633,680,405 | 23,140,726 |
| III 正味の財産の部 | | | |
| 1 指定正味の財産 | | | |
| (うち基本財産への充当額) | 74,000,007 | 74,000,007 | 0 |
| (うち特定資産への充当額) | (74,000,000) | (74,000,000) | 0 |
| | (7) | (7) | 0 |
| 2 一般正味の財産 | 46,079,084 | 45,523,413 | 555,671 |
| 正味の財産合計 | 120,079,091 | 119,523,420 | 555,671 |
| 負債及び正味財産合計 | 776,900,222 | 753,203,825 | 23,696,397 |

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | | | |
| 基本財産受取利息 | 213,519 | 214,201 | △ 682 |
| 基本財産運用益計 | 213,519 | 214,201 | △ 682 |
| ② 特定資産運用益 | | | |
| 特定資産受取利息 | 28,109 | 0 | 28,109 |
| 特定資産運用益計 | 28,109 | 0 | 28,109 |
| ③ 事業収益 | | | |
| 富士北麓流域下水道受託事業収益 | 558,951,899 | 572,032,305 | △ 13,080,406 |
| 峡東流域下水道受託事業収益 | 800,987,507 | 804,245,981 | △ 3,258,474 |
| 釜無川流域下水道受託事業収益 | 1,228,140,309 | 1,137,951,230 | 90,189,079 |
| 桂川流域下水道受託事業収益 | 477,156,128 | 469,066,719 | 8,089,409 |
| 公共下水道水質測定受託事業収益 | 3,639,270 | 3,598,290 | 40,980 |
| 公共下水道維持管理受託事業収益 | 4,486,900 | 4,561,700 | △ 74,800 |
| 責任技術者認定事業収益 | 3,228,000 | 4,538,000 | △ 1,310,000 |
| 事業収益計 | 3,076,590,013 | 2,995,994,225 | 80,595,788 |
| ④ 受取補助金等 | | | |
| 車両運搬具受取補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金等計 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤ 雑収 | | | |
| 受取利息 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収 | 120,000 | 220,410 | △ 100,410 |
| 雑収益計 | 120,000 | 220,410 | △ 100,410 |
| 経常収益計 | 3,076,951,641 | 2,996,428,836 | 80,522,805 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | | | |
| 役員報酬 | 8,342,332 | 8,379,862 | △ 37,530 |
| 給料 | 75,261,656 | 81,045,940 | △ 5,784,284 |

| 科 | 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---|---------------------|---------------|---------------|--------------|
| | 職 員 手 当 等 | 38,192,412 | 38,364,537 | △ 172,125 |
| | 共 濟 費 | 22,950,899 | 23,331,579 | △ 380,680 |
| | 賃 借 金 | 12,519,981 | 6,818,542 | 5,701,439 |
| | 退 職 給 付 費 用 | 10,143,898 | 14,225,584 | △ 4,081,686 |
| | 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 11,103,551 | 11,389,397 | △ 285,846 |
| | 福 利 厚 生 費 | 220,000 | 240,000 | △ 20,000 |
| | 報 償 費 | 1,478,091 | 1,123,743 | 354,348 |
| | 旅 費 | 136,302 | 363,218 | △ 226,916 |
| | 需 用 費 | 730,333,708 | 623,561,050 | 106,772,658 |
| | 役 務 費 | 7,158,716 | 6,759,834 | 398,882 |
| | 委 託 料 | 2,108,752,229 | 2,129,842,499 | △ 21,090,270 |
| | 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 2,322,247 | 2,461,791 | △ 139,544 |
| | 原 材 料 費 | 23,179,794 | 22,296,622 | 883,172 |
| | 備 品 購 入 費 | 927,850 | 5,721,870 | △ 4,794,020 |
| | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 48,600 | 377,940 | △ 329,340 |
| | 調 査 研 究 費 | 121,098 | 93,118 | 27,980 |
| | 公 課 費 | 18,448,800 | 11,245,500 | 7,203,300 |
| | 減 価 償 却 費 | 2,097,622 | 2,611,834 | △ 514,212 |
| | 事 業 費 計 | 3,073,739,786 | 2,990,254,460 | 83,485,326 |
| ② | 管 理 費 | | | |
| | 役 員 報 酬 | 1,035,221 | 1,038,483 | △ 3,262 |
| | 給 料 | 608,743 | 773,480 | △ 164,737 |
| | 職 員 手 当 等 | 268,889 | 343,594 | △ 74,705 |
| | 共 濟 費 | 267,766 | 309,769 | △ 42,003 |
| | 賃 借 金 | 0 | 0 | 0 |
| | 退 職 給 付 費 用 | 88,930 | 223,973 | △ 135,043 |
| | 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 160,510 | 163,254 | △ 2,744 |
| | 報 償 費 | 0 | 0 | 0 |
| | 旅 費 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| | 需 用 費 | 54,128 | 55,677 | △ 1,549 |
| | 役 務 費 | 19,162 | 14,080 | 5,082 |
| | 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 12,497 | 11,640 | 857 |
| | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 118,000 | 118,000 | 0 |
| | 公 課 費 | 0 | 0 | 0 |

| 科 | 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----|-----------------------|---------------|---------------|-------------|
| | 減 価 償 却 費 | 21,338 | 25,650 | △ 4,312 |
| | 管 理 費 | 2,656,184 | 3,078,600 | △ 422,416 |
| | 経 常 費 用 計 | 3,076,395,970 | 2,993,333,060 | 83,062,910 |
| | 当 期 経 常 増 減 額 | 555,671 | 3,095,776 | △ 2,540,105 |
| 2 | 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) | 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) | 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| ① | 固 定 資 産 除 却 損 | 0 | 0 | 0 |
| | 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | 555,671 | 3,095,776 | △ 2,540,105 |
| | 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 45,523,413 | 42,427,637 | 3,095,776 |
| | 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 46,079,084 | 45,523,413 | 555,671 |
| II | 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 | | | |
| | 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 74,000,007 | 74,000,007 | 0 |
| | (基 本 財 産) | 74,000,000 | 74,000,000 | |
| | (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | 7 | 7 | |
| | 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 74,000,007 | 74,000,007 | 0 |
| | (基 本 財 産) | 74,000,000 | 74,000,000 | |
| | (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | 7 | 7 | |
| III | 正 味 財 産 期 末 残 高 | 120,079,091 | 119,523,420 | 555,671 |

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | | | | | | | 法人会計 | 内部取引 消去 | 合計 |
|-----------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------|---------------|---------|----|---------------|-----------|------------|---------------|
| | 富士北麓流域下 水道受託事業 | 峡東流域下水道 受託事業 | 釜無川流域下 水道受託事業 | 桂川流域下水道 受託事業 | 公共下水道水質 測定受託事業 | 公共下水道維持 管理受託事業 | 責任技術者認定 事業 | 下水道啓発事業 | 共通 | 小計 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | | | | | | |
| ① 基本財産運用益 | | | | | | | | | | | | | |
| 基本財産受取利息 | | | | | | | | 213,519 | 0 | 213,519 | 0 | 0 | 213,519 |
| ② 特定資産運用益 | | | | | | | | | | | | | |
| 特定資産受取利息 | 5,559 | 5,558 | 5,558 | 5,559 | | | | | 0 | 22,234 | 5,875 | 0 | 28,109 |
| ③ 事業収益 | | | | | | | | | | | | | |
| 富士北麓流域下水道受託事業収益 | 558,274,105 | | | | | | | | | 558,274,105 | 677,794 | | 558,951,899 |
| 峡東流域下水道受託事業収益 | | 800,309,713 | | | | | | | | 800,309,713 | 677,794 | | 800,987,507 |
| 釜無川流域下水道受託事業収益 | | | 1,227,462,515 | | | | | | | 1,227,462,515 | 677,794 | | 1,228,140,309 |
| 桂川流域下水道受託事業収益 | | | | 476,478,335 | | | | | | 476,478,335 | 677,793 | | 477,156,128 |
| 公共下水道水質測定受託事業収益 | | | | | 3,639,270 | | | | | 3,639,270 | 0 | | 3,639,270 |
| 公共下水道維持管理受託事業収益 | | | | | | 4,486,900 | | | | 4,486,900 | 0 | | 4,486,900 |
| 責任技術者認定事業収益 | | | | | | | 3,228,000 | | | 3,228,000 | 0 | | 3,228,000 |
| ④ 受取補助金等 | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具受取補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥ 雑収益 | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 雑収益 | | | | | | | | 120,000 | | 120,000 | 0 | | 120,000 |
| 経常収益計 | 558,279,664 | 800,315,271 | 1,227,468,073 | 476,483,894 | 3,639,270 | 4,486,900 | 3,228,000 | 333,519 | 0 | 3,074,234,591 | 2,717,050 | 0 | 3,076,951,641 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | | | | | | | 法人会計 | 内部取引 消去 | 合計 | |
|---------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------|---------------|-----------|----|---------------|-----------|------------|----|---------------|
| | 富士北麓流域下 水道受託事業 | 映東流域下水道 受託事業 | 釜無川流域下 水道受託事業 | 桂川流域下 水道受託事業 | 公共下水道水質 測定受託事業 | 公共下水道維持 管理受託事業 | 責任技術者認定 事業 | 下水道啓発事業 | 共通 | 小計 | | | | |
| (2) 経 常 費 用 | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 事 業 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 報 酬 | 2,085,584 | 2,085,584 | 2,085,581 | 2,085,583 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 8,342,332 | | | | 8,342,332 |
| 給 料 | 18,815,414 | 18,815,414 | 18,815,415 | 18,815,413 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 75,261,656 | | | | 75,261,656 |
| 職 員 手 当 等 | 9,548,103 | 9,548,102 | 9,548,104 | 9,548,103 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 38,192,412 | | | | 38,192,412 |
| 共 済 費 金 | 5,650,214 | 5,650,213 | 5,650,215 | 5,650,214 | 35,006 | 140,019 | 175,018 | 0 | | 22,950,899 | | | | 22,950,899 |
| 賃 金 | 2,538,789 | 2,538,790 | 2,538,790 | 2,538,790 | 236,487 | 945,924 | 1,182,411 | 0 | | 12,519,981 | | | | 12,519,981 |
| 退 職 給 付 費 用 | 2,535,974 | 2,535,974 | 2,535,975 | 2,535,975 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 10,143,898 | | | | 10,143,898 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 2,775,888 | 2,775,888 | 2,775,888 | 2,775,887 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 11,103,551 | | | | 11,103,551 |
| 福 利 厚 生 費 | 55,000 | 55,000 | 55,000 | 55,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 220,000 | | | | 220,000 |
| 報 償 費 | 146,860 | 133,900 | 133,900 | 133,900 | 0 | 0 | 929,531 | 0 | | 1,478,091 | | | | 1,478,091 |
| 旅 費 | 42,622 | 5,623 | 28,230 | 59,827 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 136,302 | | | | 136,302 |
| 需 用 費 | 100,332,725 | 199,041,191 | 288,810,594 | 139,926,400 | 521,001 | 502,101 | 473,832 | 725,864 | | 730,333,708 | | | | 730,333,708 |
| 役 務 費 | 928,726 | 1,206,613 | 999,285 | 3,363,534 | 171,197 | 68,836 | 418,617 | 1,908 | | 7,158,716 | | | | 7,158,716 |
| 委 託 料 | 403,655,234 | 544,604,898 | 884,365,488 | 271,953,209 | 1,907,400 | 2,266,000 | 0 | 0 | | 2,108,752,229 | | | | 2,108,752,229 |
| 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 536,259 | 266,553 | 625,987 | 746,188 | 0 | 0 | 147,260 | 0 | | 2,322,247 | | | | 2,322,247 |
| 原 材 料 費 | 3,355,044 | 5,669,587 | 2,961,849 | 11,193,314 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 23,179,794 | | | | 23,179,794 |
| 備 品 購 入 費 | 0 | 0 | 195,800 | 732,050 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 927,850 | | | | 927,850 |
| 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 12,150 | 12,150 | 12,150 | 12,150 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 48,600 | | | | 48,600 |
| 調 査 研 究 費 | 1,628 | 92,859 | 5,931 | 20,680 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 121,098 | | | | 121,098 |
| 公 課 費 | 4,552,660 | 4,608,090 | 4,578,390 | 4,570,060 | 34,370 | 105,030 | 0 | 200 | | 18,448,800 | | | | 18,448,800 |
| 減 価 償 却 費 | 672,733 | 672,734 | 672,734 | 79,421 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,097,622 | | 0 | | 2,097,622 |
| ② 管 理 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 役 員 報 酬 | | | | | | | | | | | 1,035,221 | | | 1,035,221 |
| 給 料 | | | | | | | | | | | 608,743 | | | 608,743 |
| 職 員 手 当 等 | | | | | | | | | | | 268,889 | | | 268,889 |
| 共 済 費 金 | | | | | | | | | | | 267,766 | | | 267,766 |
| 賃 金 | | | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 退 職 給 付 費 用 | | | | | | | | | | | 88,930 | | | 88,930 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | | | | | | | | | | | 160,510 | | | 160,510 |
| 報 償 費 | | | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 旅 費 | | | | | | | | | | | 1,000 | | | 1,000 |
| 需 用 費 | | | | | | | | | | | 54,128 | | | 54,128 |
| 役 務 費 | | | | | | | | | | | 19,162 | | | 19,162 |
| 使 用 料 及 び 賃 借 料 | | | | | | | | | | | 12,497 | | | 12,497 |
| 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | | | | | | | | | | | 118,000 | | | 118,000 |
| 公 課 費 | | | | | | | | | | | 0 | | | 0 |
| 減 価 償 却 費 | | | | | | | | | | | 21,338 | 0 | | 21,338 |
| 経 常 費 用 計 | 558,241,607 | 800,319,163 | 1,227,395,306 | 476,795,698 | 2,905,461 | 4,027,910 | 3,326,669 | 727,972 | 0 | 3,073,739,786 | 2,656,184 | 0 | | 3,076,395,970 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | 38,057 | △ 3,892 | 72,767 | △ 311,804 | 733,809 | 458,990 | △ 98,669 | △ 394,453 | 0 | 494,805 | 60,866 | 0 | | 555,671 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | | | | | | | 法人会計 | 内部取引 消去 | 合計 |
|------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------|---------------|-----------|----|---------|--------|------------|-------------|
| | 富士北麓流域下 水道受託事業 | 映東流域下水道 受託事業 | 釜無川流域下水 道受託事業 | 桂川流域下水道 受託事業 | 公共下水道水質 測定受託事業 | 公共下水道維持 管理受託事業 | 責任技術者認定 事業 | 下水道啓発事業 | 共通 | 小計 | | | |
| 2 経 常 外 増 減 の 部 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 経 常 外 収 益 | | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経 常 外 費 用 | | | | | | | | | | | | | |
| ① 固 定 資 産 除 却 損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | 38,057 | △ 3,892 | 72,767 | △ 311,804 | 733,809 | 458,990 | △ 98,669 | △ 394,453 | 0 | 494,805 | 60,866 | 0 | 555,671 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | 45,523,413 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | | | | | | | | | | | | 0 | 46,079,084 |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,000,007 |
| (基 本 財 産) | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | | | | | | | | | | 0 | | 0 | 7 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,000,007 |
| (基 本 財 産) | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| (車 両 運 搬 具 補 助 金 等) | | | | | | | | | | 0 | | 0 | 7 |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120,079,091 |

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------|----------|-------------------|--|-------------|
| (流動資産) | | | | |
| | 普通預金 | 榑山梨中央銀行富士見支店 | 運転資金として | 463,488,641 |
| | 普通預金 | 榑山梨中央銀行富士見支店 試験口 | 責任技術者認定事業用資産 | 19,552,429 |
| | 普通預金 | 榑山梨中央銀行富士見支店 | 預り金用として | 1,157,765 |
| | 貯蔵品 | 消耗品、薬品他 | 流域下水道受託事業用資産 | 25,678,024 |
| | 未収金 | 基本財産受取利息 | 基本財産(山梨県債)未収受取利息分 | 89,059 |
| | 未収金 | 特定預金受取利息 | 退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分 | 28,109 |
| | 未収金 | 公共下水道受託他 | 公共下水道維持管理受託事業他の未収分 | 4,626,572 |
| 流動資産合計 | | | | 514,620,599 |
| (固定資産) | | | | |
| 基本財産 | 投資有価証券 | 山梨県債 | 出捐金 公益目的保有財産である | 74,000,000 |
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 榑山梨中央銀行富士見支店 普通預金 | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 137,220,121 |
| | | 山梨県債 | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 50,000,000 |
| その他固定資産 | 車両運搬具 | 公用車7台 | 7台は公益目的事業に使用している | 7 |
| | 什器備品 | プロジェクター他 | 責任技術者認定事業他に使用している | 15 |
| | ソフトウェア | ソフトウェア | 責任技術者認定事業に使用している | 0 |
| | リース資産 | パソコンリース | 流域下水道受託事業他に使用している | 1,059,480 |
| 固定資産合計 | | | | 262,279,623 |
| 資産合計 | | | | 776,900,222 |
| (流動負債) | | | | |
| | 未払金 | 事業費 (富士北麓受託) | 富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 | 67,342,150 |
| | | (峡東受託) | 峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 | 88,341,726 |
| | | (釜無川受託) | 釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 | 137,496,774 |
| | | (桂川受託) | 桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 | 60,735,404 |
| | | (責任技術者) | 責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分 | 105,954 |
| | | (下水道啓発) | 下水道啓発事業の銀行振込手数料の未払い分 | 923 |
| | | (公共下水水質) | 公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分 | 56,144 |
| | | (公共下水維持) | 公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分 | 2,462,956 |
| | | (業者負担分) | 各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分 | 19,360 |
| | | 返納金 | 流域下水道受託事業の県への返納金 | 99,966,157 |
| | 預り金 | 榑山梨中央銀行富士見支店 | 3月分職員住民税等 | 749,921 |
| | 賞与引当金 | 役職員に対するもの | R2. 12. 1~R3. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの | 11,264,061 |
| | リース債務 | パソコンリース | R3. 4. 1~R4. 3. 31までのパソコンリースの支払い分 | 1,059,480 |
| 流動負債合計 | | | | 469,601,010 |
| (固定負債) | | | | |
| | 退職給付引当金 | 職員に対するもの | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 187,220,121 |
| | リース債務 | パソコンリース | パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの | 0 |
| 固定負債合計 | | | | 187,220,121 |
| 負債合計 | | | | 656,821,131 |
| 正味財産 | | | | 120,079,091 |

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 当 期 末 残 高 |
|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 基 本 財 産 | | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 小 計 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 特 定 資 産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 177,208,299 | 10,232,828 | 221,006 | 187,220,121 |
| 車 両 運 搬 具 | 7 | 0 | 0 | 7 |
| 小 計 | 177,208,306 | 10,232,828 | 221,006 | 187,220,128 |
| 合 計 | 251,208,306 | 10,232,828 | 221,006 | 261,220,128 |

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当 期 末 残 高 | (うち指定正味財 産からの充当額) | (うち一般正味財 産からの充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|----------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基 本 財 産 | | | | |
| 投資有価証券 | 74,000,000 | (74,000,000) | (0) | (0) |
| 小 計 | 74,000,000 | (74,000,000) | (0) | (0) |
| 特 定 資 産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 187,220,121 | (0) | (0) | (187,220,121) |
| 車両運搬具 | 7 | (7) | (0) | (0) |
| 小 計 | 187,220,128 | (7) | (0) | (187,220,121) |
| 合 計 | 261,220,128 | (74,000,007) | (0) | (187,220,121) |

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 什 器 備 品 | 6,263,963 | 6,263,948 | 15 |
| ソフトウェア | 1,512,000 | 1,512,000 | 0 |
| 車両運搬具 | 6,803,438 | 6,803,431 | 7 |
| リース資産 | 10,594,800 | 9,535,320 | 1,059,480 |
| 合 計 | 25,174,201 | 24,114,699 | 1,059,502 |

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|---------|-------------|-------------|-----------|
| 山 梨 県 債 | 74,000,000 | 75,117,400 | 1,117,400 |
| 山 梨 県 債 | 50,000,000 | 49,915,000 | -85,000 |
| 合 計 | 124,000,000 | 125,032,400 | 1,032,400 |

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

| 区 分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末帳簿価額 |
|------|----------|-------------|------------|---------|-------------|
| 基本財産 | 投資有価証券 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| | 基本財産計 | 74,000,000 | 0 | 0 | 74,000,000 |
| 特定資産 | 退職給付引当資産 | 177,208,299 | 10,232,828 | 221,006 | 187,220,121 |
| | 車両運搬具 | 7 | 0 | 0 | 7 |
| | 特定資産計 | 177,208,306 | 10,232,828 | 221,006 | 187,220,128 |

2 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-----|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 177,208,299 | 10,232,828 | 221,006 | 0 | 187,220,121 |
| 賞与引当金 | 11,552,651 | 11,264,061 | 11,552,651 | 0 | 11,264,061 |